

[12] バーレーン

1. バーレーンの概要と開発課題

政治面では、国民生活水準の向上に向け議会で活発な議論を展開するなど、民主化が湾岸諸国の中でも最も進んだ国の一つである。外交面では、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との友好関係の維持を軸としつつ、特に安全保障については、米国との緊密な関係の維持に努めている。イラク情勢に関し、その安定化に向け GCC 諸国の一層の関与が望まれているところ、バーレーンにおいては市民防衛（消火）隊等イラク関係者の訓練がこれまでに行われている。

経済面では、石油価格の騰勢が続いており、官民挙げての大規模プロジェクトが続々と計画・着工されている。他の湾岸諸国においても大規模プロジェクトが目白押しであり、ここにきてセメント等建設資材の高騰、不足が顕在化している。また、通貨制度では多くの湾岸諸国同様ドルペッグ制を採用しているが、昨今のドル安及び原油高騰に伴うインフレの進行により、一般市民（特に祖国に仕送りをする出稼ぎ外国人労働者）の生活困窮を招いている。中東の金融センターとして、残高の伸びが著しいイスラム金融には、中央銀行を中心として積極的に取り組んでいる。湾岸諸国の玄関口として、欧米諸国やアジア各国と積極的な経済的交流を図ると共に、産業地域に投資特区を設けるなど海外からの投資誘致にも力を注いでいる。若年層を中心とした失業は深刻な状況であり、政府は人材開発を行う労働基金を設置するなど労働市場の改革を急ぐと共に、失業者の受け皿としての中小企業育成に力を注いでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.7	0.5
出生時の平均余命	(年)	76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	—	3,542.29
	一人あたり (ドル)	—	7,260
経済成長率	(%)	—	4.4
経常収支	(百万ドル)	1,918.39	69.68
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	13,551.90	4,119.15
	輸 入 (百万ドル)	9,717.82	3,998.67
	貿易収支 (百万ドル)	3,834.08	120.48
政府予算規模(歳入)	(百万バーレーン・ディナール)	1,811.30	431.00
財政収支	(百万バーレーン・ディナール)	221.70	-37.20
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	-2.3
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	5.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	136.90
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.7	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	-/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	50,401.75	55,370.60
	対日輸入 (百万円)	79,439.01	21,809.23
	対日収支 (百万円)	-29,037.26	33,561.37
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		5	18
バーレーンに在留する日本人数	(人)	190	35
日本に在留するバーレーン人数	(人)	15	2

バーレーン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	86.5(1995-2005年)	84.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	99(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	97.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	9(2005年)	55(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2005年)	82(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	32(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	43(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.866(2005年)	0.808

注) []内は範囲推計値。

2. バーレーンに対するODAの考え方

(1) バーレーンに対するODAの意義

- (イ) 我が国の主要なエネルギー供給源である GCC の一員であること。
 - (ロ) 米国やEUがバーレーンを GCC 域内のゲートウェーと位置付け、経済的結束を強めつつあること。
 - (ハ) 民主化を進めるバーレーンへの支援が、中東民主化支援のモデルケースとなりうること。
- (ニ) 中東和平を含む中東地域の平和と安定の達成のための貢献を促すこと。

(2) バーレーンに対するODAの基本方針

- (イ) バーレーンは一人当たり GNI が高い水準にあり、2005年 DAC シニアレベル会合において、ODA 受け取り国としての立場を卒業することが決定された。
- (ロ) これを受けて、我が国は 2008 年までを経過措置とし、2009 年以降は ODA を供与しないこととした。
- (ハ) 他方、上述の通りバーレーンに対する ODA の意義は大きく、政府が緊急の課題として取り組む人材開発と中小企業の育成について、ODA 終了後の支援のあり方を検討する必要がある。

(3) 重点分野

- (イ) 人材開発
- (ロ) 中小企業育成
- (ハ) 環境対策

3. バーレーンに対する2007年度ODA実績

2007年度のバーレーンに対する技術協力は0.002億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力0.61億円(交換公文ベース)、技術協力13.64億円(JICA経費実績ベース)である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	0.31 (0.16)
2004年	—	—	0.19 (0.09)
2005年	—	—	0.13 (0.08)
2006年	—	—	0.15 (0.11)
2007年	—	—	0.00
累計	—	0.61	13.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 実施が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対バーレーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	—	1.12	1.12
2001年	—	—	0.74	0.74
2002年	—	—	0.58	0.58
2003年	—	—	0.29	0.29
2004年	—	—	0.16	0.16
累計	—	0.44	17.37	17.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バーレーン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. バーレーンはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表-6 諸外国の対バーレーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 1.12	フランス 0.49	ドイツ 0.03	—	—	1.12	1.64
2001年	日本 0.74	フランス 0.39	ドイツ 0.03	—	—	0.74	1.16
2002年	日本 0.58	フランス 0.52	ドイツ 0.03	—	—	0.58	1.13
2003年	フランス 0.70	日本 0.29	米国 0.06	ドイツ 0.05	ベルギー 0.02 オランダ 0.02	0.29	1.14
2004年	フランス 1.15	日本 0.16	ドイツ 0.06	オランダ 0.04	—	0.16	1.41

出典) OECD/DAC

- 注) バーレーンはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表-7 国際機関の対バーレーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNTA 0.13	UNDP -0.39	—	—	—	0.22	-0.04
2001年	UNTA 0.39	UNFPA 0.01	—	—	—	-0.54	-0.14
2002年	UNTA 0.17	—	—	—	—	2.66	2.83
2003年	UNTA 0.26	—	—	—	—	-0.32	-0.06
2004年	UNTA 0.07	—	—	—	—	-0.80	-0.73

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. バーレーンはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

バーレーン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度まで の累計	なし	0.61億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	13.20億円 研修員受入 214人 専門家派遣 30人 調査団派遣 5人 機材供与 52.56百万円
2003年	なし	なし	0.31億円 (0.16億円) 研修員受入 12人 (7人) 留学生受入 5人
2004年	なし	なし	0.19億円 (0.09億円) 研修員受入 9人 (6人) 留学生受入 4人
2005年	なし	なし	0.13億円 (0.08億円) 研修員受入 11人 (7人) 留学生受入 6人
2006年	なし	なし	0.15億円 (0.11億円) 研修員受入 9人 (7人) 留学生受入 6人
2007年	なし	なし	0.00億円
2007年 度まで の累計	なし	0.61億円	13.64億円 研修員受入 241人 専門家派遣 30人 調査団派遣 5人 機材供与 52.56百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。